

慶應義塾大学経済学部

2007年度

## 地球環境問題—地球温暖化を中心に

### 第2回 地球環境問題と企業（環境からCSRへ）

山口 光恒

#### 1、企業を取り巻く環境

環境経営度ランキング、ROE重視の経営へ →経営トップの問題へ

(資料1 環境経営度ランキング) トップが自分の言葉で発言

#### 2、企業に影響を及ぼす主体

企業が変わらねば環境は変わらない

企業を変えるもの

政府 環境政策（別途講義）

環境法制定の推移（前回講義）、グリーン購入、情報開示（省エネラベル）

規制強化は世界の流れ 京都議定書、廃棄物に関するEPR、途上国の公害規制

消費者 消費者が企業を変える（緑の消費者）

環境広告の増加と信頼性向上の必要性

NGO 企業との建設的対話、協力、政策提言

1990年代はじめ TNCと経団連の協力関係樹立

企業 自主的努力（技術革新、環境管理システムを含む）

取引先からの要求 キヤノン、トヨタ、松下電器、TDKなど

金融機関 融資に際しての配慮

類型1 金融機関のリスクを避けるため 土壌汚染

類型2 融資を通して相手企業の環境配慮経営をサポート

(日本政策投資銀行、東京三菱UFJ、東京海上日動、損保ジャパンなど)

類型3 環境配慮を融資の条件に 公的金融機関 三峡ダムのケースの考え方

緑の投資家 次に独立して扱う

#### 3、エコ・ファンド（SRIファンド）と環境格付け

1999年8月売りだし、発売9ヶ月で5本、2171億円（2005年3月 19ファンド、1384億円）

2003年秋以降SRIファンド発売、この数字もここに入っている（欧州の例：資料2）

### 3つの動機—倫理、利益、企業を動かす（株主総会）

日本ははじめの二つの動機の混合型 機関投資家が入ると企業にとって影響が大きい  
しかし

環境配慮は見分けられるか→環境格付けへ

環境報告書は不十分且つ不統一、インタビューの困難さ、  
主観の混入（原子力）、現状では業種を超えた格付けは困難  
格付けを公表しないところもある

ファンド組み入れ銘柄 一般の財務状況に加え環境配慮している企業を組み入れ→優良企業  
パフォーマンスは？

2005年2月時点、T O P I X（東証平均株価）上下10%→長い目で

## 4、日本企業の対応

日本経団連の動きを中心に

1991年 経団連地球環境憲章採択 全文、基本理念、行動指針

その経緯、内容、影響、効果（環境部長のやり易さ）

1996年 経団連環境アピール

4本の柱：温暖化、廃棄物、環境管理システム、海外企業展開

1997年 温暖化に関する経団連自主行動計画 36業種（資料3-1）

1999年 廃棄物に関する経団連自主行動計画 31業種（資料3-2）

実績 温暖化 2005年度 -0.6%（CO<sub>2</sub>、日本全体では13.3%増）

産業廃棄物 2004年度処分量 1990年対比84%減

目標は2010年に1990年対比75%減

## 5. 地球環境時代の企業経営 攻めと守り

FTによる環境経営のメリット

コスト削減、環境格付け、人材確保、モラルの高揚、リスク回避、従業員の志気、コミュニケーション、  
マスコミ対策、企業イメージ

1) 環境配慮経営と収益性 トレードオフの可能性あり、しかし、

コスト削減効果、規制先取りによる競争力強化（トップランナー方式）

国際競争力 今後の規制強化は必至 メキシコとマレーシアの廃棄物処分場はデンマークやスイスの会社

2) 環境の産業化 (資料4)

容器包装リサイクル法によるペットボトルのリサイクル量激増、家電リサイクル法とリサイクル工場、中古自動車部品市場の整備・拡大

ISO14001 認証の伸びと認証機関、審査員養成機関の増加、コンサルティング会社の増加  
京都議定書発効とESCO事業、新エネルギーなど

3) 環境リスクの回避

法律違反(公害)、規制強化(トッランナー方式、家電リサイクル法)、企業イメージ

4) 企業の対応

- ・環境配慮型経営と積極的な情報公開 (資料5)
- ・社会の変化に対する敏感な対応 (資料6)
- ・消費者、環境保護団体の動き 要 watch
- ・トップ主導による環境管理システムの導入 (資料7)
- ・(結果としての) 良い企業イメージの確立
- ・危機管理体制の確立

6、環境保護とコスト

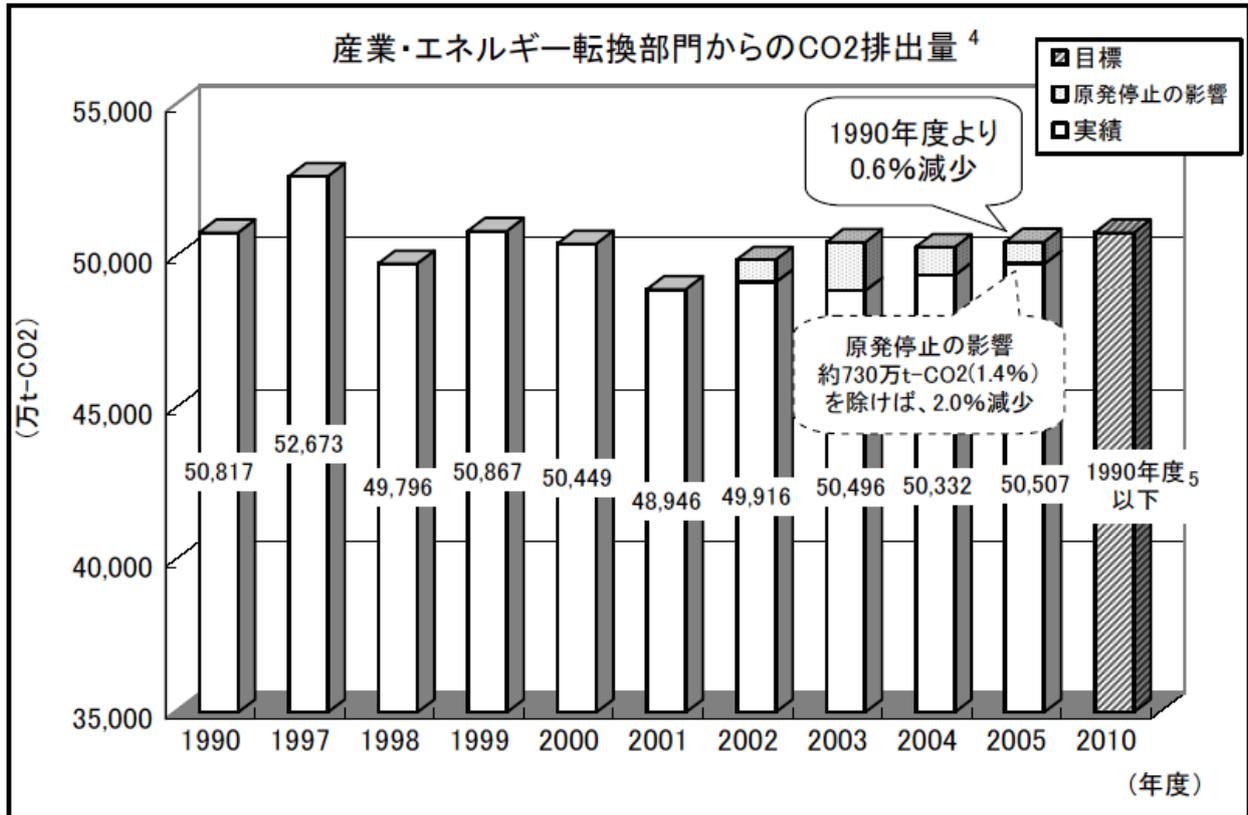
株主総会で認める範囲

(資料6)



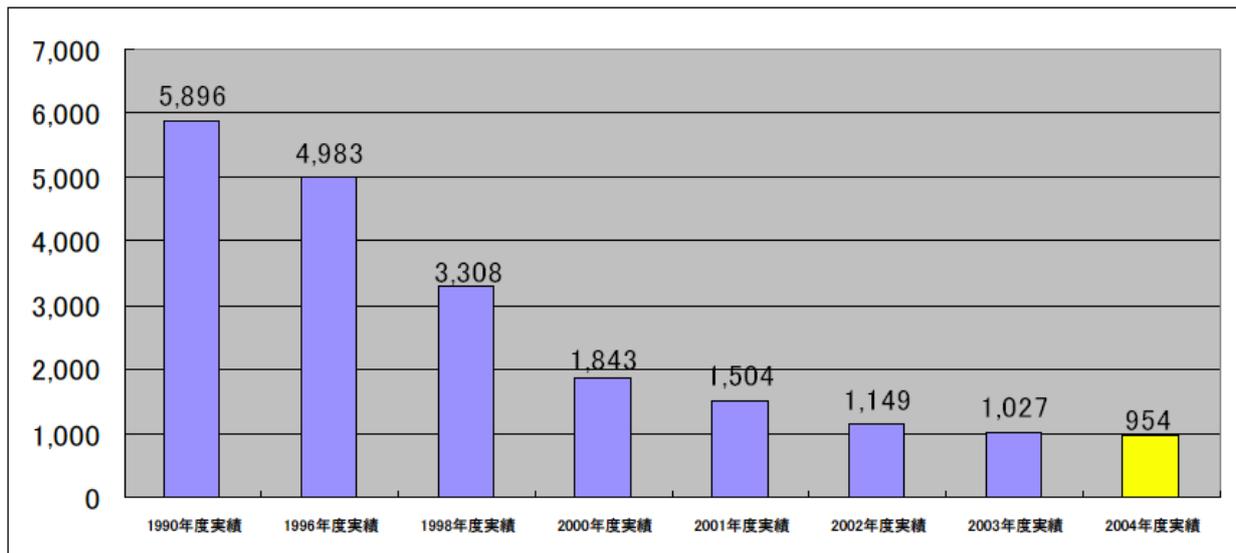
(資料3-1) 温暖化 2005年度フォローアップ結果 (2006年11月)

わが国全体のCO2排出量の約45%、産業部門およびエネルギー転換部門全体の排出量の約82%に相当



(出典経団連ホームページ) <http://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2004/091/gaiyo.pdf> 2004年11月

(資料3-2) 産業廃棄物 2005年度フォローアップ結果  
【産業界全体(31業種)からの産業廃棄物最終処分量】 (単位:万トン)



\*2010年度目標は1,474万トン。

出典 経団連ホームページ <http://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2005/014/gaiyo.pdf>

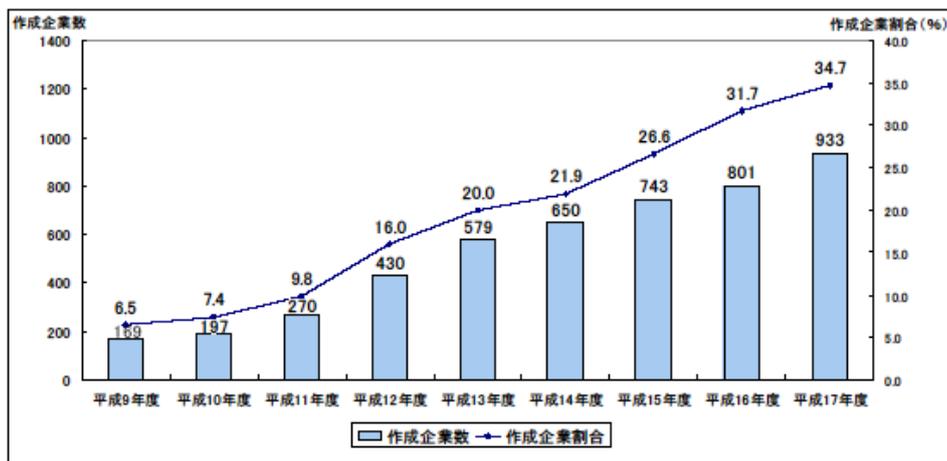
(資料4) 市場規模及び雇用

	市場規模【億円】		雇用規模【人】	
	現状	2010年	現状	2010年
環境分析装置	300	400	1,290	1,080
公害防止装置	11,690	15,760	18,610	19,370
廃棄物処理・リサイクル装置	4,870	7,120	7,740	8,940
施設建設（埋立処分場造成）	1,660	340	1,490	310
環境修復・環境創造	17,350	54,850	62,020	192,840
環境関連サービス	2,230	7,360	9,880	28,610
下水・し尿処理	920	12,120	12,420	42,500
廃棄物処理・リサイクル	407,220	531,750	1,183,310	1,332,290
環境調和型製品	34,970	43,760	62,620	77,760
合計	481,210	673,460	1,359,380	1,703,700

出典 経済産業省（2003） p. 10

(資料5)

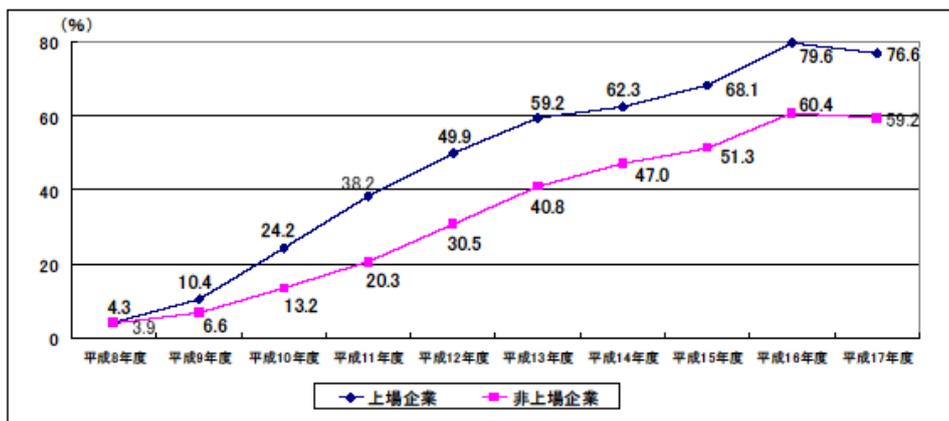
図18:環境報告書作成企業数の推移



棒グラフ：作成企業数、折れ線グラフ：作成企業割合 平成17年度は933社、34.7%  
 出典：平成17年度環境にやさしい企業行動調査結果【概要版】平成18年12月、環境省

(資料7) 出典は資料5に同じ

図4:ISO14001認証取得企業の割合の推移



(資料1) 日本経済新聞 2006年12月1日

# 車や電機 部品各社上昇

## 環境経営度ランキング

### トヨタ初の首位

本社調査 対応、競争力に直結

日本経済新聞社は企業 環境経営度を評価する「環境経営度ランキング」を発表した。トヨタ自動車は、環境経営度ランキングで初の首位に輝いた。トヨタは、環境経営度を高めることで、競争力を向上させ、持続可能な成長を実現している。また、環境経営度を高めることで、社会的責任を果たしている。トヨタは、環境経営度を高めることで、競争力を向上させ、持続可能な成長を実現している。また、環境経営度を高めることで、社会的責任を果たしている。

### デンソー15位 すそ野広がる

自動車部品では総合首位に輝いた。さらにタイヤ、ボディ、エンジン部品など、さまざまな部品で競争力を向上させている。デンソーは、環境経営度を高めることで、競争力を向上させ、持続可能な成長を実現している。また、環境経営度を高めることで、社会的責任を果たしている。

順位	社名	スコア
1	トヨタ自動車	643
2	リコー	615
3	東芝	614
4	日立製作所	613
5	デンソー	607
6	シャープ	607
7	松下電器産業	605
8	TDK	603
9	松下電工	601
10	横浜ゴム	600
11	三洋電機	598
12	NEC	595
13	アイシン精機	595
14	日立化成工業	593
15	キヤノン	583

### 環境経営度ランキング

環境経営度を評価する「環境経営度ランキング」を発表した。トヨタ自動車は、環境経営度を高めることで、競争力を向上させ、持続可能な成長を実現している。また、環境経営度を高めることで、社会的責任を果たしている。

### 環境経営度ランキング

環境経営度を評価する「環境経営度ランキング」を発表した。トヨタ自動車は、環境経営度を高めることで、競争力を向上させ、持続可能な成長を実現している。また、環境経営度を高めることで、社会的責任を果たしている。

(資料2)

# 欧州、マネーも環境重視

【ロンドン＝田村篤子】

独自のエネルギー技術をもつなど環境対応の進んだ企業の株式で運用する投資信託「エコファンド」の人氣が欧州で高まっている。二〇〇六年に欧州でエコファンドに流入した資金は三十一億七千万円(約五億ドル)と前年

## エコファンド 資金流入 昨年5倍

のほぼ五倍に膨らんだ。欧州では欧州連合(EU)が主要国に先行して環境規制を強化し、関連ビジネスも成長しており、マネーも「環境シフト」が鮮明になっている。環境意識を高める欧州の投資家の動向は日本株にも影響している。

米運用会社ブラックロックスは再生可能エネルギーの風力発電ベンチャー株などに投資する株式投資信託を運用。欧州の個人向け販売が伸び、一月末の残高が二十五億円と一年間で三倍弱になった。独R.A.M.が昨年五月に運用を開始したファンドは、運用規模が九億円に達した。伊バイオニア・インベストメンツが運用する投資信託は二億五千万円に増えている。投資対象は欧州の大手エンジニアリング会社A.B.B株などにも広がる。U.B.Sグループは水質保全関連の企業に重点投資する投資信託を運用している。

エコファンドは欧州で長い運用実績を持ち、特にここ数年で資金の流入が加速。その理由をブラックロックスは「気候変動が経済や企業活動に与える影響に認知が広がったため」と説明する。

運用会社は独自に企業の省エネルギーへの取り組みなど基準をつくり、投資先を選別する。ベルギーの運用会社K.B.C.A.セットマネジメントの場合、世界の上場企業のうち環境や人権意識の高い五百社近くを選出し、そこから実際に投資する。

日経(971)  
2007.3.13